

(8) 近畿



近畿地域では、景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。

- ・ 鉱工業生産は持ち直している。
- ・ 個人消費はこのところサービス支出を中心に弱い動きとなっている。
- ・ 雇用情勢は感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人数等の動きに底堅さもみられる。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す (は上方に変更、 は下方に変更)。

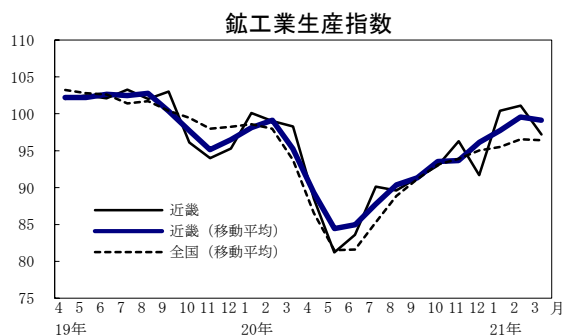
前回からの主要変更点

	前回 (令和3年3月)	今回 (令和3年6月)	
景況判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している	↓
個人消費	このところ弱含んでいる	このところサービス支出を中心に弱い動きとなっている	↓

1. 鉱工業生産の動向

鉱工業生産は持ち直している。

1-3月期の鉱工業生産は、生産用機械はフラットパネル・ディスプレイ製造装置等が増加したこと、電気・情報通信機械はリチウムイオン蓄電池等が増加したこと等により前期比6.3%増となった。



(備考) 1. 2015年=100、季節調整値。近畿の最新月は速報値。
2. 全国及び近畿の太線は中心3か月移動平均。直近月は2か月平均。

域内主要業種の動向(季節調整値、前期(月)比) (%)

	付加価値 ウェイト	生産				
		10-12 月期	1-3 月期	1月	2月	3月
化学	12.4	0.5	▲ 1.9	4.1	▲ 5.3	0.5
電気・情報通信機械	11.7	▲ 2.6	12.2	22.8	▲ 9.1	▲ 2.2
汎用・業務用機械	10.4	15.9	1.8	3.5	21.8	▲ 11.0
生産用機械	10.1	4.7	17.0	12.5	5.8	▲ 13.9
輸送機械	8.7	2.8	▲ 3.3	▲ 10.6	13.2	▲ 5.1
鉱工業	100.0	3.8	6.3	9.5	0.7	▲ 3.9

(備考) 1. 地域における付加価値ウェイトの高い5業種。
2. 1-3月期、3月は速報値。

2. 個人消費の動向

個人消費はこのところサービス支出を中心に弱い動きとなっている。

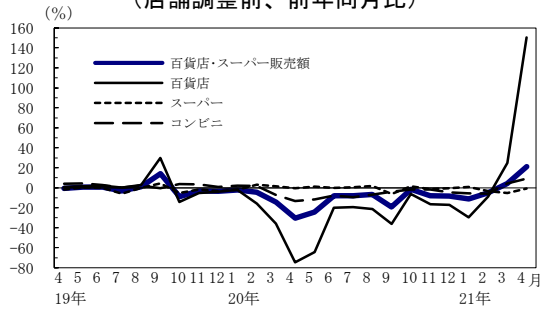
(1) 地域別消費総合指数 (RDEI (消費))

1-3月期は前期比2.2%減となった。月別にみると、1月は前月比2.9%減、2月は同2.7%増、3月は同1.0%減となった。

(2) 百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパーは、1-3月期は前年同期比4.5%減となった。月別にみると、1月は前年同月比11.3%減、2月は同5.1%減、3月は同4.1%増となった。

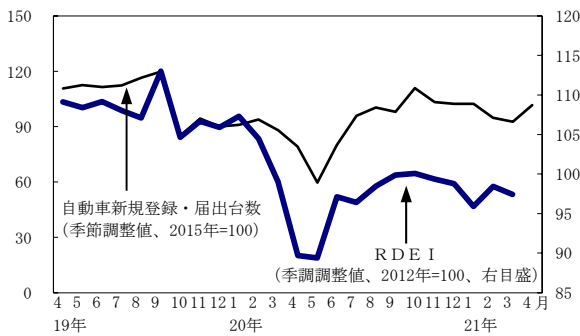
百貨店・スーパー販売額等
(店舗調整前、前年同月比)



	2021年1-3月	2021年1月	2月	3月	4月
RDEI (消費*1)	▲2.2	▲2.9	2.7	▲1.0	—
百貨店・スーパー(*2)	▲4.5	▲11.3	▲5.1	4.1	21.1
百貨店(*3)	▲7.9	▲29.5	▲8.9	24.8	150.4
スーパー(*3)	▲2.6	0.9	▲3.3	▲5.4	▲0.7
コンビニ(*3)	▲2.4	▲5.5	▲5.9	4.2	9.1
乗用車(*4)	6.1	8.9	2.3	7.2	31.7
(季節調整値) (*4)	▲8.5	▲0.0	▲7.4	▲2.2	9.6

- (備考) 1. 季節調整済前期(月)比 (%)
 2. 店舗調整前、前年同期(月)比 (%)
 百貨店・スーパーは内閣府にて算出。
 2021年4月は速報値。
 3. 店舗調整前、前年同期(月)比 (%)
 百貨店、スーパー及びコンビニは、経済産業省の近畿(福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)の値。
 2021年4月は速報値。
 4. 乗用車は、新規登録・届出台数(上段は前年同期(月)%)

RDEI (消費) と自動車新規登録・届出台数の推移

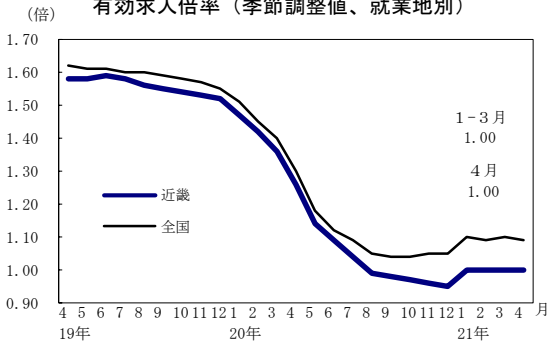


3. 雇用情勢

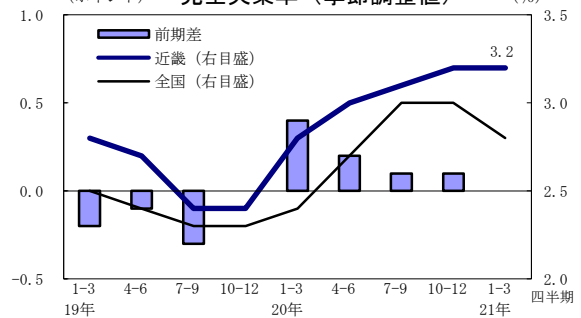
雇用情勢は感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人数等の動きに底堅さもみられる。

有効求人倍率は上昇している。完全失業率は前期と同水準となっている。

有効求人倍率 (季節調整値、就業地別)



完全失業率 (季節調整値)



(13) 景気ウォッチャー調査 (令和3年4月調査) 景気判断理由の概要

8. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	判断		判断の理由
	分野	判断	
現状	家計 動向 関連	×	・緊急事態宣言による休業要請のため、25日以降は食品と化粧品のみ営業となっている(百貨店)。
			・緊急事態宣言下で営業を続けているものの、ディナーの予約がほぼないため、かなりつらい状況である(高級レストラン)。
			・新型コロナウイルスの感染者数の増減に応じて、予約数が変動する(観光型旅館)。
	企業 動向 関連	×	・新型コロナウイルスの影響で設備投資を控えている企業もあるが、業種別、あるいは同業種でも個社別にみると、積極的な設備投資の計画がみられる(建設業)。
			・今月はまん延防止等重点措置の適用や、下旬には緊急事態宣言の発出により、飲食店の時短営業が進み、取引先の売上が悪化している(食料品製造業)。
雇用 関連		・Web媒体、紙媒体共に、広告売上が前年を上回っている(広告代理店)。 ・新型コロナウイルスの影響で、一般店舗や飲食店の空きが増えている(不動産業)。	
その他の特徴 コメント		・緊急事態宣言の影響で、事務や受付、販売等の求人が見合わせとなっているが、新型コロナウイルス関連の求人は増えているため、相殺すると変化がないように感じる(民間職業紹介機関)。 ・人手不足であるが、新たな採用の予定はない(アウトソーシング企業)。	
		○：一時、家飲みや家庭内飲食は落ち着いていたが、新型コロナウイルスの感染急拡大に伴い、顕著に増えている。ただし、前年のようなパニック買いの動きは見られない(スーパー)。 ×：また緊急事態宣言が発出され、当社の飲食関係の取引先は休業となっている。今後も厳しい状態が続く(一般小売店[野菜])	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・全体的に経済状態が良くないため、本来は景気も悪化するはずであるが、株高などを考慮すると、景気は余り変動しない(その他住宅投資の動向を把握できる者[不動産仲介])。
			・マスクやパルスオキシメーター、体温計といった、新型コロナウイルス関連以外の受注は、減少が続いている(その他小売[インターネット通販])。
	企業 動向 関連		・自動車関連部品の材料関係で、半導体の不足による操業低下の不安はあるが、具体的には表面化していない(金属製品製造業)。
			・消費者向けの販売では、購入意欲の減少が目立ち、集客も少なくなっている。今は打つ手が見当たらない(繊維工業)。
雇用 関連		・3度目の緊急事態宣言が発出されたが、休業補償や契約終了の話は、以前の緊急事態宣言時よりも少ない。コロナ禍の状況に、企業側も慣れてきた印象を受ける(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント		○：緊急事態宣言が解除された後は来客数も戻るほか、夏物家電の需要が高まる時期でもあるため、景気は上向き見込みである(家電量販店)。 ×：新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、緊急事態宣言が前回の解除から短期間で再発出された。また、現在の感染スピードや感染規模の大きさから、もはや楽観的な見通しを立てることが難しい。ゴールデンウィークの休業による損失は甚大で、協力金などの相応の支援やワクチン接種の急拡大がなければ、事業の存続が厳しい状況となっている(遊園地)。	

(D I) 現状・先行き判断D Iの(近畿)推移(季節調整値)

